

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
大事業	051	議会運営事業			中事業	01	議会運営事業		
小事業									他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	議会
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		議会事務局
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市議会基本条例、坂井市議会定例会条例ほか			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	128,540	128,893	128,515	△ 353
	人件費	17,518	18,125	22,749	△ 608
	総事業費	146,058	147,018	151,264	△ 961
人員	正職員	2.50 人	2.70 人	3.20 人	△ 0.20 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	2.50 人	2.70 人	3.20 人	△ 0.20 人
財源内訳	国県支出金				0
	その他特定財源				0
	一般財源	146,058	147,018	151,264	△ 961

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
坂井市議会の運営を適正かつ円滑に行うとともに、全国、北信越、県の市議会議長会等の交流を通して、相互連携を図る。

【事業の概要】

●議会運営費	議長、副議長、議員（24名）	計26名（条例定数26名）
○報酬	議員報酬（26名分）	126,120 千円
○職員手当等	議員期末手当	41,620 千円
○共済費	共済会給付費負担金、共済会事務費	49,884 千円
○需用費		62 千円
	消耗品費（事務用消耗品）	8 千円
	食糧費（会議及び視察受入贈）	47 千円
	印刷製本費（正副議長名刺代）	7 千円
○委託費	本会議会議録作成委託料 （委託先：㈱大和速記情報センター）	488 千円
○備品購入費	会議用ICレコーダー	39 千円
●渉外事務費		
	全国・北信越・福井県市議会議長会、全国自治体病院経営都市議会協議会、全国広域連携市議会協議会、日本海六県港湾都市議会協議会等の経費及び交際費	
○旅費	全国・北信越市議会議長会定期総会参加他	545 千円
○交際費	議長交際費	412 千円
○役務費	広告料、手数料（ETCカード取扱手数料）	76 千円
○使用料及び賃借料	（車両借上げ、有料道路通行料）	101 千円
○負担金	全国市議会議長会負担金 他	697 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	議案処理件数	件	目標			100	100	100
			実績			107	106	117
		達成率(%)	0.0	0.0	107.0	106.0	117.0	
指標の説明		定例会及び臨時会で処理した議案の件数						
指標	議長交際費	千円	目標			425	425	425
			実績			412	417	444
		達成率(%)	0.0	0.0	96.9	98.1	104.5	
指標の説明		議長の交際費						
指標	議員報酬	千円	目標			400	400	400
			実績			400	400	400
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		議員一人当たりの月額報酬						
指標	議員定数	任	目標			26	26	26
			実績			26	26	26
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		議員定数						
指標に基づく評価		議会基本条例を基に概ね目標を達成しており、適正に議会運営を進めているが、引き続き円滑な議会運営に取り組んでいく。						

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	社会情勢や住民のニーズが多様化する中、議会が担うべき機能や役割を果たせるよう、適正かつ効率的な議会運営に取り組んでいく必要がある。
これまでの見直しや改善等の実績	議会運営が滞るこのとないよう、協議会等を開催し、また、理事者側と連絡調整を行いスムーズな議会運営に努めた。	

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成30年度		目標年度	
方向性の説明				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	基本施策			
実施事業名(小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
大	事業	051	議会運営事業	中	事業	06	議会事務局事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	議会
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		議会事務局
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市議会事務局設置条例、坂井市議会事務局処務規定ほか		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
北信越、県等の事務局職員研修会への参加などを通して、事務効率の向上に努め、議会・議員活動を支援する。

【事業の概要】

●事務費

- 旅費 北信越市議会事務局協議会定例会参加 16千円
- 需用費（消耗品費） 171千円
 - 事務用消耗品 15千円
 - 書籍、追録代 156千円
- 負担金 北信越・県市議会議長会研修負担金 12千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	199	220	214	△ 21
	人件費	9,109	8,727	6,043	382
	総事業費	9,308	8,947	6,257	361
人員	正職員	1.30 人	1.30 人	0.85 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.30 人	1.30 人	0.85 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金				0
	その他特定財源				0
	一般財源	9,308	8,947	6,257	361

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	職員研修受講者数	人	目標			3	3	3
			実績			3	3	3
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標	指標の説明	研修に参加した事務局職員の延べ人数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	積極的に事務局職員対象の研修会に参加し、議会活動の適正かつ効率的なサポートができるように、職員の資質向上に努める。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	議会改革等により職員の事務量は増加傾向にあるが、議会活動の適正かつ効率的なサポートができるような体制が必要となるため、引き続き事務局職員の資質向上に努めたい。
これまでの見直しや改善等の実績	北信越議長会や県議長会主催の事務局研修等に積極的に参加して知識を高めるとともに、他自治体の情報を収集し意見交換を行っている。	

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成30年度		目標年度	
方向性の説明				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	基本施策			
実施事業名(小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
大事業	101	議会活動事業			中事業	01	議会調査活動事業		
小事業									他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり		所管部局	議会
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進			議会事務局
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	地方自治法				
根拠例規	有	坂井市議会政務活動調査費の交付に関する条例ほか				
関連計画・マニュアル	有	政務活動費マニュアル				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 政務活動費での調査研究活動及び各委員会の視察研修による先進事例の調査・研究を通して、行政課題、懸案事項等について知識・見識を高める。

【事業の概要】

- 委員会視察研修
 常任委員会、特別委員会の各所管事項について、調査研究のための視察研修経費
 - 報償費（協力者謝礼） 31 千円
 手土産代 11ヶ所（常任委員会9ヶ所、特別委員会2ヶ所）
 - 旅費（視察研修） 2,550 千円
 常任委員会（3委員会 委員26名＋随員6名）
 特別委員会（1委員会 委員12名＋随員2名）
 - 需用費（消耗品費）資料代 44 千円
 - 役務費（旅行取扱手数料） 6 千円
 - 使用料及び賃借料（車両借上料、有料道路通行料） 263 千円
- 渉外事務費
 - 補助金（政務活動費） 10,366 千円
 6会派、26名×50,000円/月 交付額15,600千円 返還金5,234千円
- 資料等購入
 - 需用費（消耗品費）新聞等購読料 67 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	13,327	14,089	14,196	△ 762
	人件費	5,956	5,035	5,687	921
	総事業費	19,283	19,124	19,883	159
人員	正職員	0.85 人	0.75 人	0.80 人	0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.85 人	0.75 人	0.80 人	0.10 人
財源内訳	国県支出金				0
	その他特定財源				0
	一般財源	19,283	19,124	19,883	159

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	先進地調査箇所数	件	目標			15	15	15
			実績			11	12	10
		達成率(%)	0.0	0.0	73.3	80.0	66.7	
指標の説明		委員会の視察先（自治体等）の箇所数						
指標	政務活動費交付数	件	目標			6	6	6
			実績			6	6	6
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		政務活動費を交付している会派の数						
指標	一人当たりの政務活動費（月額）	円	目標			35,000	35,000	35,000
			実績			33,224	33,391	36,020
		達成率(%)	0.0	0.0	94.9	95.4	102.9	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	・政務活動費については、マニュアルの使途基準に基づき適正に支出されており、引き続き内容を精査するとともに、透明性の確保に努めたい。 ・委員会および会派視察後には、全員協議会等の会議の場において視察報告を実施し、調査研究等に活かすよう取り組んでいく。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	市民の批判や疑念を招くことのないように、運用の厳格化を図るとともに、使途の透明性確保に努める必要がある。
これまでの見直しや改善等の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・政務活動費については、証拠書類の原本提出を義務付ける条例改正を行い、より透明性の高いものとした。平成29年度から、閲覧及びインターネット公開を行っている。 ・視察後の報告書については、参加した全議員がそれぞれの所見を記入するように変更し、市議会ホームページにて公開している。 	

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成30年度		目標年度	
方向性の説明				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	基本施策			
実施事業名(小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
大	事業	101	議会活動事業	中	事業	06	議会広報事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	議会
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		議会事務局
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市議会広報発行規程		
関連計画・マニュアル	有		議会報告会開催要領		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
議会広報「市議会だより」、CATV及びインターネットでの「定例会本会議の録画放送」、「議会報告会」、「高校生議会」等の開催により、議会活動の成果、議会が取り組む課題等を市民に広く情報提供する。

【事業の概要】

- 議会録画・動画配信業務
 - 委託料（撮影業務、映像編集、配信業務） 3,308 千円
（委託先：福井ケーブルテレビ㈱）
- 会議録検索システム業務
 - 委託料（過年度分データ作成業務） 1,077 千円
 - 使用料及び賃借料（システム使用料 月額58,320円） 408 千円
（委託先：㈱大和速記情報センター）
- 市議会だより印刷
 - 需用費（印刷製本費）5月、8月、11月、2月、4月の5回発行 4,432 千円
- 議会報告会
 - ・市民対象 …2回開催（コミュニティセンターなど10会場）参加者計 98名
 - ・高校生対象…議会塾3回開催（坂井高校、丸岡高校、三国高校）参加者計 624名
高校生議会開催 参加者 20名
 - 需用費 41 千円
 - 消耗品費（回覧用上質紙、高校生議会DVD） 20 千円
 - 食糧費（高校生議会参加生徒用） 14 千円
 - 印刷製本費（写真現像代） 7 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	9,266	6,670	9,962	2,596
	人件費	9,459	8,391	8,175	1,068
	総事業費	18,725	15,061	18,137	3,664
人員	正職員	1.35 人	1.25 人	1.15 人	0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.35 人	1.25 人	1.15 人	0.10 人
財源内訳	国県支出金				0
	その他特定財源				0
	一般財源	18,725	15,061	18,137	3,664

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	議会広報発行回数	回	目標			4	4	4
			実績			4	4	4
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明	市議会だよりの発行回数							
指標	議会録画放送等回数	回	目標			4	4	4
			実績			4	4	4
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明	本会議の放送回数（ケーブル、インターネット）							
指標	議会報告会開催数	回	目標			5	4	4
			実績			5	4	4
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明	議会報告会を開催した回数							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	・多様な媒体を通して、議会活動を迅速にわかりやすい形で広く市内外に情報発信していく。 ・議会報告会の開催などにより、積極的に市民との意見交換の場を持ち、議会や議員活動に対する理解や関心を高めるように取り組んでいく。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題 有効性に課題	<ul style="list-style-type: none"> 議会だよりの紙面内容の充実、ケーブルテレビ、インターネットなどの媒体を活用しての審議状況や議会の活動状況の情報発信など、今後さらに検討していく必要がある。 議会報告会については、近年、参加者が減少、固定化してきているため、開催方法、内容等の見直が必要である。
これまでの見直しや改善等の実績	<ul style="list-style-type: none"> CATV放送に加えて、平成29年度からは、一般質問のインターネット動画配信を実施している。 まちづくり協議会単位で実施している議会報告会のほか、市内3高校を対象とした議会塾を開催している。 	

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	
目標年度		平成30年度	目標年度
方向性の説明			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						